

新地方公会計制度による 財務諸表（普通会計）と 事業別行政コスト計算書 〔平成27年度決算〕

平成28年12月
財政局 財政課



新地方公会計制度とは

- 本市では、平成20年度決算から地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務諸表を作成しています。
- 財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成され、本市では「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく“総務省方式改訂モデル”を採用し、普通会計、全会計及び外郭団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

財務諸表4表とは？

貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路や公園、学校などの資産と、その資産を形成するために要した負債と財源の関係を表したものの

行政コスト計算書

当年度に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の部分に係った経費と財源の関係を表したものの

資金収支計算書

資金収支の状況を經常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動区分別に表したものの

純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の1年間の変動内容を表したものの

総務省方式改訂モデルとは？

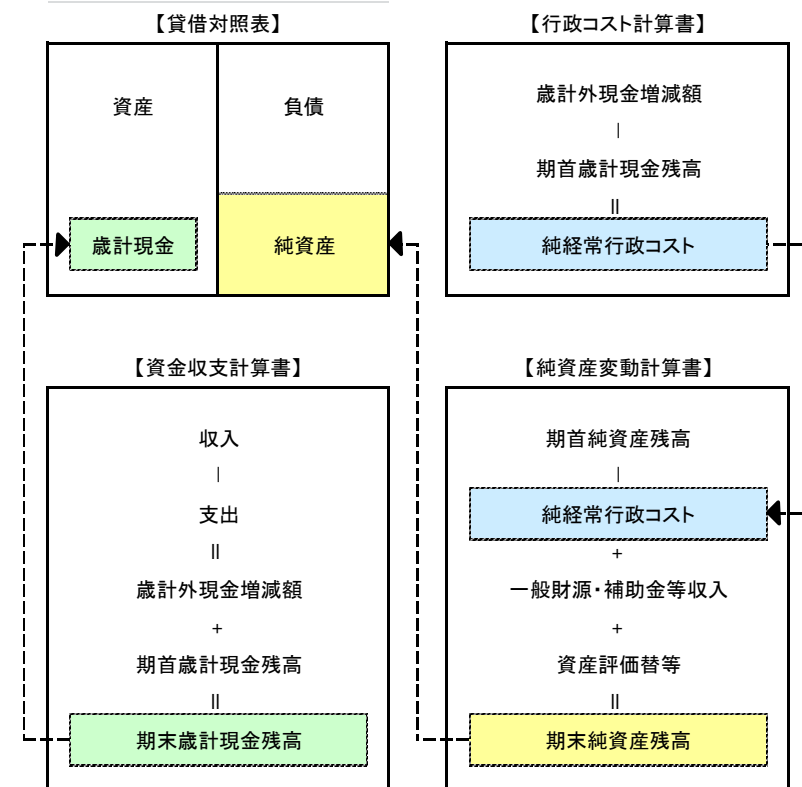
新地方公会計制度研究会報告書では、公会計による財務諸表の作成モデルとして、基準モデル及び総務省方式改訂モデルの2種類が示されました。

両モデルともに、上記の財務諸表4表を作成し、地方公共団体の財政状況等を詳しく説明するという目的がありますが、主な違いとして次の点が挙げられます。

モデル別比較	基準モデル	改訂モデル
固定資産 台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後継続して更新	段階的に整備
複式簿記	会計データに基づき、都度又は期末に一括して仕訳を実施。	既存の決算統計データに基づき、期末に一括して仕訳を実施。

財務諸表4表の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務諸表は以下のような相関関係になります



- 熊本市の平成27年度末時点の「資産」は1兆252億円あります。このうち「公共資産」は9,719億円で、道路や公園、学校などの有形固定資産が9,719億円、売却可能資産が0.3億円あります。出資金や貸付金等の「投資等」は352億円で、財政調整基金などの流動資産は181億円あります。
- 一方、資産を形成するために要した「負債」は4,108億円で、このうち固定負債が3,756億円、流動負債が352億円あります。
- 「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は6,144億円あります。

<資産>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源

公共資産

①有形固定資産

1会計年度を超えて地方自治体の経営資源として用いられる資産のうち有形のもの（道路、公園、学校等）

②売却可能資産

遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産

投資等

公営企業会計や他の団体等への出資金、貸付金等

流動資産

1年以内に現金化される資産

<資産>

1兆252億円

公共資産
9,719億円

内訳
①有形固定資産
9,719億円
②売却可能資産
0.3億円

投資等
352億円

流動資産
181億円

固定負債
3,756億円

流動負債
352億円

国庫補助金等
1,826億円

一般財源等
4,318億円

<負債>

4,108億円

<純資産>

6,144億円

<負債>

資産形成のために要した将来返済しなければならない債務

固定負債

返済期限が1年を超えて到来する債務

流動負債

返済期限が1年以内に到来する債務

<純資産>

資産形成のために要した返済する必要のない財産の蓄積
＝後世代に引き継ぐ実質的な価値

国庫補助金等

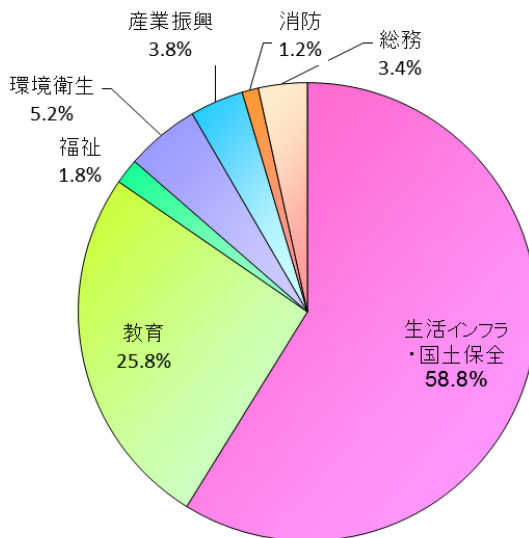
国庫補助金、県補助金等

一般財源等

国庫補助金、県補助金等以外のもの

有形固定資産の行政目的別割合

- 資産のうち、大きな割合を占める「有形固定資産」の目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることが出来ます。
- 有形固定資産の約6割程度を道路や公園、橋梁などの「生活インフラ・国土保全」が占めており、国・県道の整備により増加傾向となっています。次いで、学校や文化施設、体育施設などの「教育」が約3割を占めていますが、割合は同程度で推移しているものの、総額では減少しています。
- また、近年、「消防」の割合が増加していますが、これは指定都市移行に伴い、1区1消防署体制に向けて消防署の建設を行っていたからです。



<生活インフラ・国土保全>

道路や公園、橋梁など

<教育>

学校、文化施設、体育施設など

<福祉>

保育所、老人福祉施設など

<環境衛生>

保健所、ごみ処理施設など

<産業振興>

漁港や観光施設など

<消防>

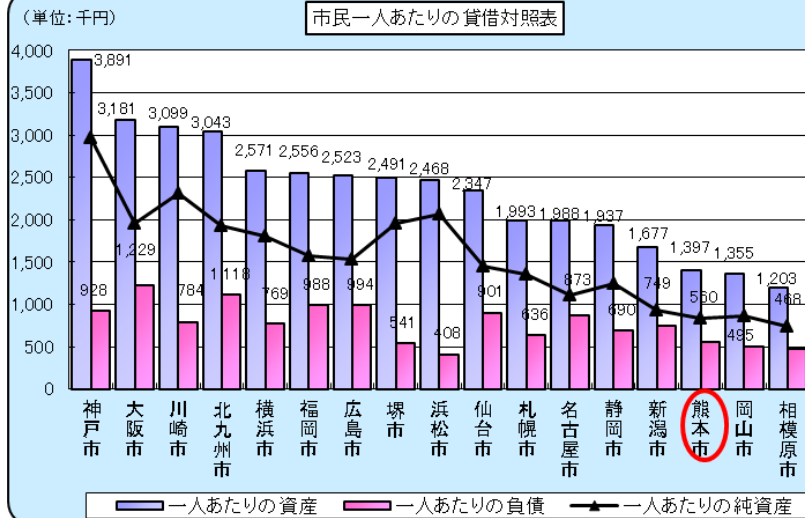
消防局庁舎、消防署・出張所など

<総務>

市役所庁舎、区役所、出張所など

市民一人あたりの貸借対照表

- 市民一人あたりの貸借対照表の数値を算出することで、他都市との比較が可能となります。資産額や将来に残される負債額が、他の団体と比較して大きいのか、小さいのかがわかります。
- 本市の市民一人あたりの貸借対照表は、資産が1,398千円、負債が560千円、純資産が838千円となり、他の指定都市と比較すると、資産の額は15番、負債の額は13番目となっています。
- 熊本市の市民一人あたりの資産、負債、純資産ともに指定都市平均を下回っています。



※他都市との比較グラフについてはデータの都合により、本市以外の数値はH26年度の数値を使用しています。以下すべての他都市との比較グラフで同じ取り扱いをしています。

普通会計財務4表の概要 行政コスト計算書①

(平成28年3月31日現在)

- 地方自治体の行政活動は、貸借対照表で計上されるような資産形成に繋がるものだけでなく、医療費助成や生活保護に要する経費など、資産形成には繋がらないサービスも大きな比重を占めています。
- 行政コスト計算書は、これらのサービス提供に要したコストと財源となる使用料・手数料などの収益との関係性を明らかにしたもので、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の現金支出のないコストについても把握します。

行政コスト計算書（経常行政コスト 2,546億円）

＜人にかかるコスト＞

人件費や退職手当引当金繰入などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

＜物にかかるコスト＞

物件費（業務委託にかかる費用や物品の購入費用など）、維持補修費、減価償却費など

＜移転支出的なコスト＞

社会保障給付費（生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当など、社会保障関連経費などの費用）、補助費等（公営企業会計や他団体に対する補助金など）、繰出金（特別会計への繰出金など）など

＜その他のコスト＞

支払利息など、上記の3つに属さないその他の費用

人にかかるコスト 472億円

物にかかるコスト 627億円

移転支出的なコスト 1,403億円

その他のコスト 44億円

経常収益 135億円

純経常行政コスト 2,411億円

＜経常収益＞

行政サービスを行うことにより得られる収益で、使用料・手数料のほか、分担金・負担金など

＜純経常行政コスト＞

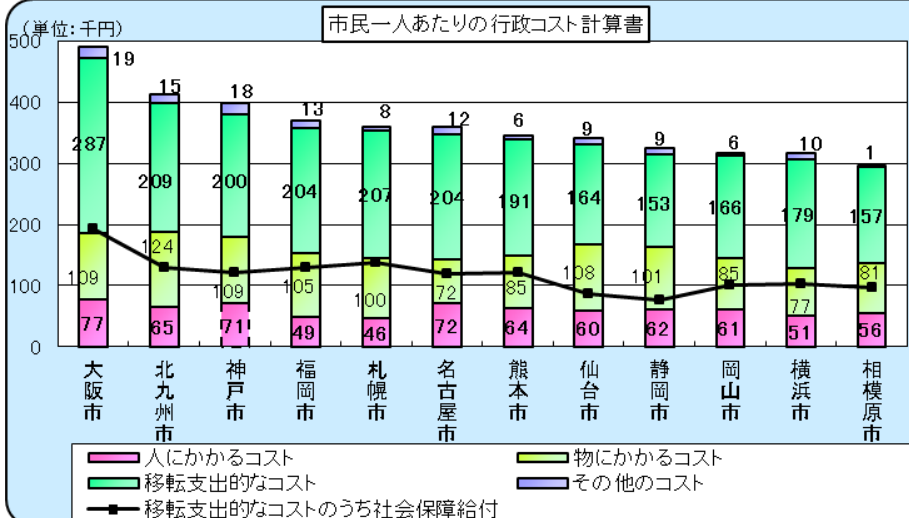
収益では不足する財源で、地方税、地方交付税、国・県支出金など

普通会計財務4表の概要 行政コスト計算書②

(平成28年3月31日現在)

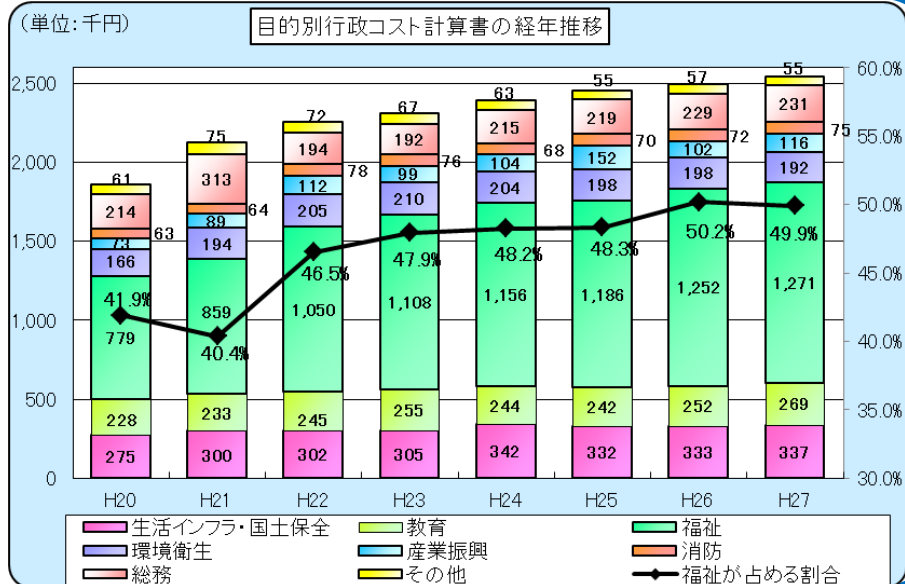
市民一人あたりの行政コスト計算書 (経常行政コスト)

- 市民一人あたりの行政コスト計算書を他の指定都市と比較することで、どのようなコストが大きいのかわかります。
- 本市の市民一人あたりの行政コスト計算書は、346千円で前年度と比べ25千円の増加となっています。
- 内訳を見てみると、移転支出的なコストの割合が他の指定都市よりも大きく、社会保障関係等にかかるコストの割合が高いことがわかります。
- また、人にかかるコストについても、他の指定都市よりも割合が大きく、物にかかるコストが低いことが伺えます。



目的別行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人や物などの性質別にコストを比較する方法と、目的別に行政コストを把握することができ、どの分野に、どれぐらいのコストがかかっているかを見ることができます。
- 本市の目的別行政コスト計算書は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉にかかる経費が増加傾向となっています。
- 平成27年度の目的別行政コスト計算書をみると、福祉にかかるコストが約50%となっています。



普通会計財務4表の概要 純資産変動計算書、資金収支計算書（平成28年3月31日現在）

資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- 資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資、財務的収支の部の3つに区分して計上したものです。
- 一般的には、経常収支の部の余剰で、その他の収支の部の赤字を補填しており、平成27年度の資金収支は全体として4億円の赤字となっています。

（億円）

経常収支の部	
人件費	499
物件費	322
社会保障給付	898
その他支出	472
支出合計	2,191
地方税	990
地方交付税	337
国・県補助金等	681
その他収入	557
収入合計	2,565
経常的収支	374

公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	424
その他支出	58
支出合計	482
国県補助金等	150
地方債発行額	244
その他収入	49
収入合計	443
公共資産整備収支	▲39

投資・財務的収支の部	
貸付金	43
地方債償還金	279
その他支出	86
支出合計	408
貸付金回収額	38
公共資産等売却収益	5
その他収入	26
収入合計	69
公共資産整備収支	▲339

当年度歳計現金増減額	▲4
期首歳計現金残高	58
期末歳計現金残高	54

<経常収支の部>

人件費や物件費などの支出が2,191億円、地方税や地方交付税などの収入が2,565億円で、収入が支出を上回り374億円の資金余剰（黒字）となっています。

<公共資産整備収支の部>

公共資産整備に伴う支出などが482億円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が443億円で、支出が収入を上回り39億円の資金不足（赤字）となっています。

<投資・財務的支出の部>

貸付金や地方債償還などの支出が408億円、貸付金の回収や公共資産売却収入などの収入が69億円で、支出が収入を上回り339億円の資金不足（赤字）となっています。

⇒この結果、当該年度の歳計現金は4億円の減となり、期末歳計現金残高は54億円となりました。

純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上される各数値の一会計期間における期首から期末までの増減変動を示したものです。
- 期首の純資産は6,139億円でしたが、期末資産は6,144億円となり、前年度と比べ5億円増加しました。

<資産>

公共資産
投資等
流動資産

<負債>

固定負債
流動負債

<純資産>

純資産の1年間の変動内容を表すのが、純資産変動計算書になります

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首資産残高	6,139	1,752	6,288	▲1,901	0
純経常行政コスト	▲2,411			▲2,411	
一般財源	1,585			1,585	
補助金等受入	831	131		700	
臨時損益	0			0	
科目振替	0	▲57	25	32	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0	0			
期末資産残高	6,144	1,826	6,313	▲1,995	0

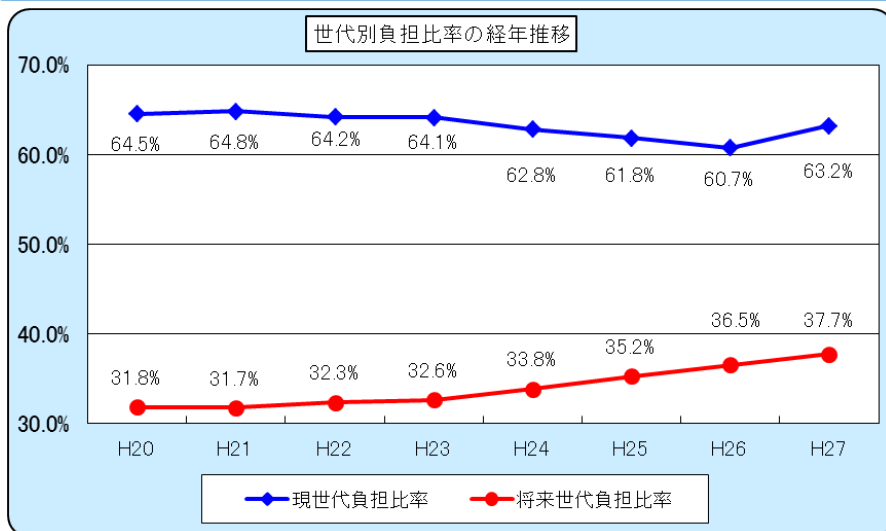
普通会計財務4表の概要 財務諸表を活用した分析①

- 貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表を活用し、経年推移や他の指定都市との比較や分析を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題が把握できると考えられます。
- そこで、①社会資本形成の世代間負担率、②歳入額対資産比率、③地方債残高、④行政コスト対公共資産比率、⑤受益者負担比率、⑥有形固定資産減価償却率、⑦将来負担比率と⑥を組み合わせた比率について分析します（他都市比較は、公表されている都市で比較）。

①社会資本形成の世代間負担率(現世代負担比率(=純資産合計/公共資産合計)、将来世代負担比率(=地方債残高/公共資産合計))

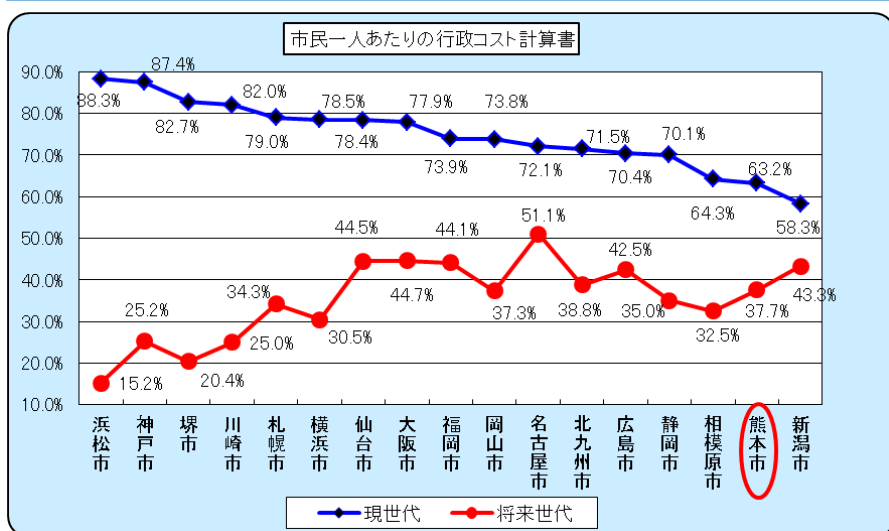
- 社会資本形成の世代間負担比率とは、「現世代（過去も含む）と将来世代との負担の分担は適切か」という視点に基くもので、現世代負担比率の増加は、現世代自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。
- 逆に、将来世代負担比率の増加は、将来への負担の先送りを意味します。

世代別負担比率の推移



- 現世代負担比率の推移を見ると、徐々に比率が低下していましたが、H27は増加しています。将来世代負担比率は年々増加しています。
- 地方債残高の増加が見込まれることから、将来世代負担比率が過度に増加しないように注視する必要があります。

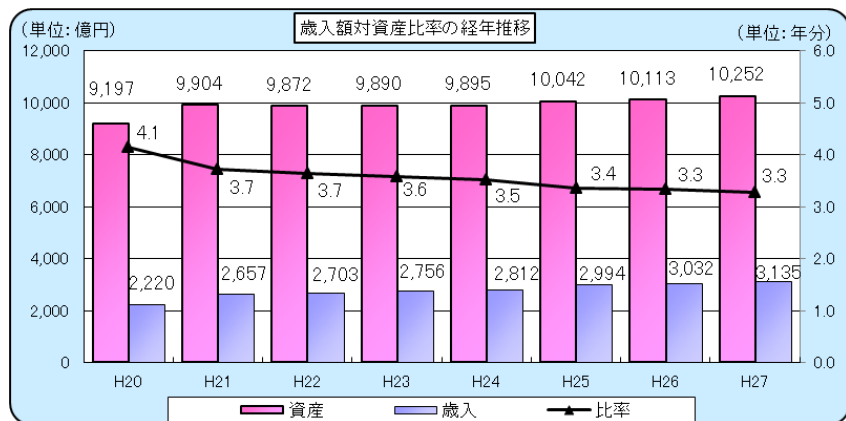
世代別負担比率の他都市比較



- 本市の世代別負担比率を見ると、現世代負担比率は低く、将来負担比率については、やや高い水準であることが伺えます。
- そのため、将来世代負担比率に過度な負担を残すことがないように、現世代の負担について検討する必要があります。

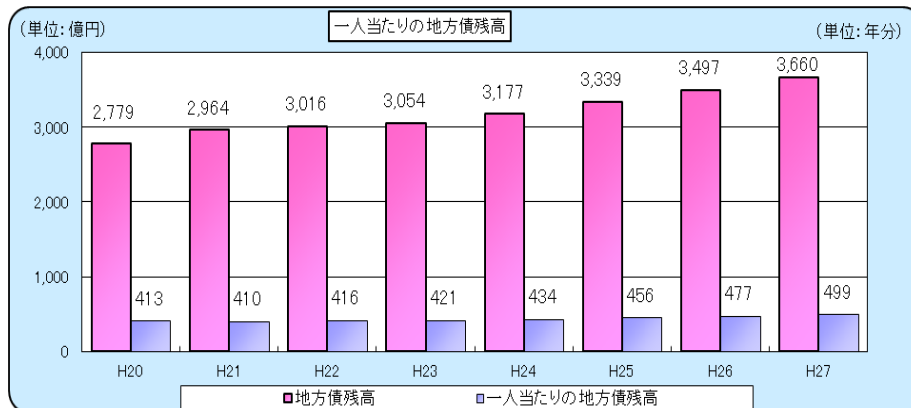
普通会計財務4表の概要 財務諸表を活用した分析②

②歳入額対資産比率(=資産合計／歳入合計)

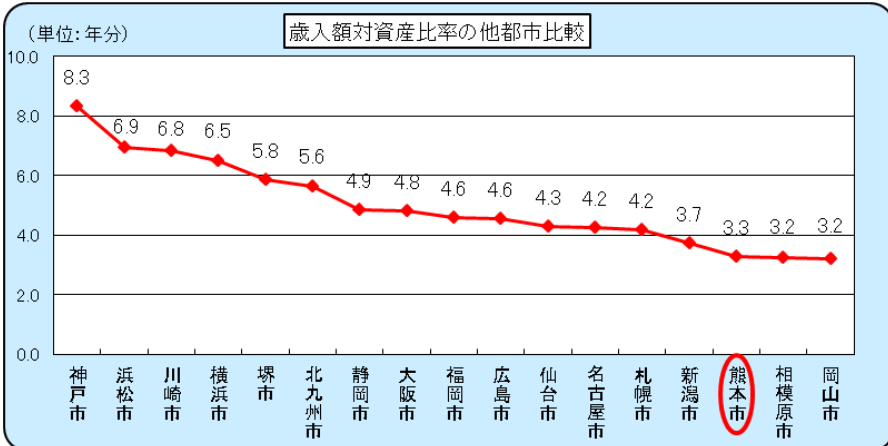


- 当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを表します。
- 本市の歳入額対資産比率を経年で比較すると、資産の増加以上に、歳入額が増加していることから、減少傾向にあります。

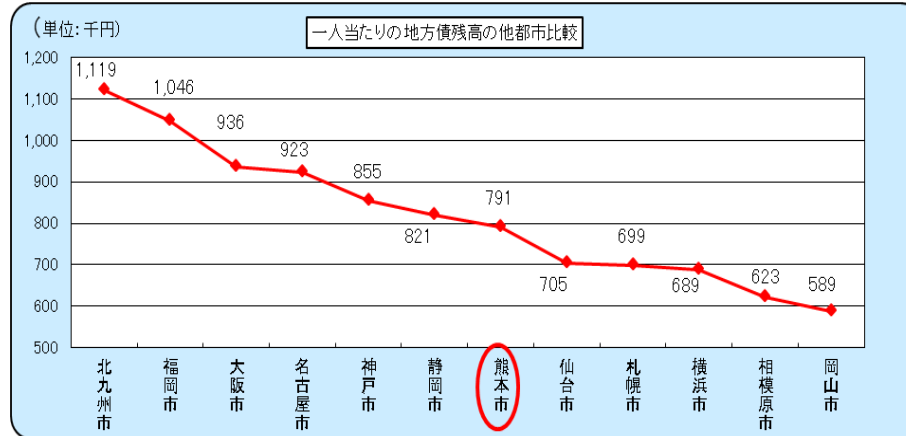
③一人当たりの地方債残高



- 平成27年度の本市の一人当たりの地方債残高は499千円で、増加傾向にあります。
- 他都市と比較すると標準的な水準ですが、負担を先送りしすぎないために今後も地方債発行等に留意していく必要があります。



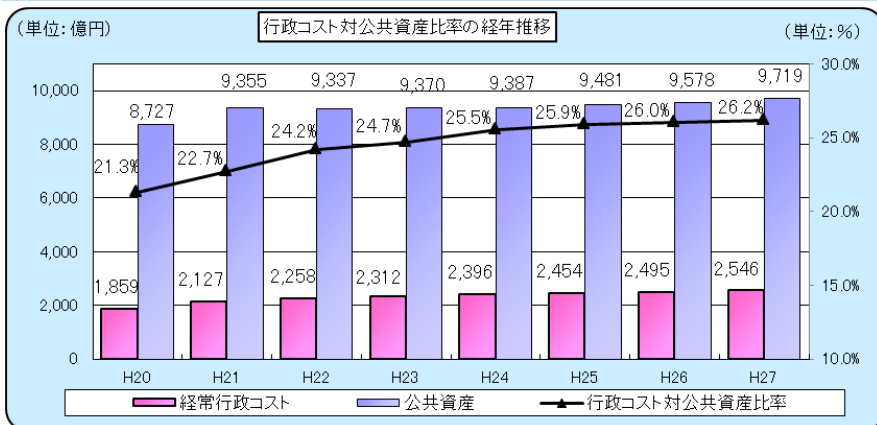
- 他の指定都市と比較すると、本市は17市中15番目と低い水準であることがわかります。



- 他の指定都市と比較すると、本市は12市中7番目と平均的な水準であることがわかります。

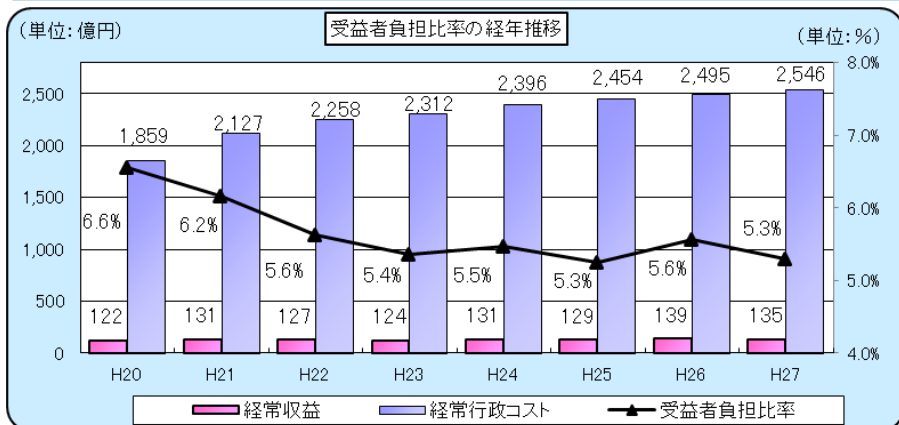
普通会計財務4表の概要 財務諸表を活用した分析③

④行政コスト対公共資産比率(=経常行政コスト/公共資産)



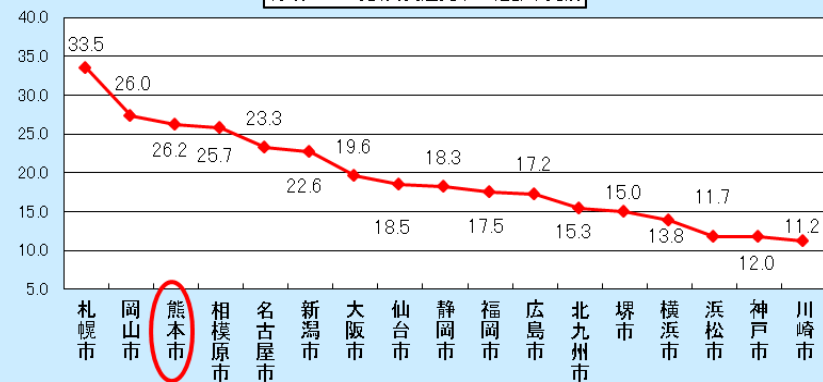
- 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを見ることができます。
- 平成27年度は26.2%で、徐々に増加傾向となっていますが、平均的な値としては10%~30%の間とされており、標準的な数値であると言えます。

⑤受益者負担比率(=経常収益/経常行政コスト)



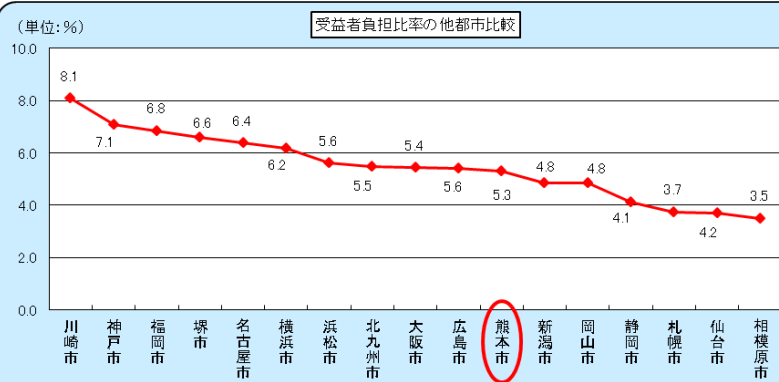
- 行政サービスの提供に対する受益者負担の金額である使用料や手数料などの「経常収益」と「経常行政コスト」を比較することで、受益者負担の割合を算出することができます。
- 受益者負担比率は低下傾向であり、適正な受益者負担の設定について検討が必要です。

行政コスト対公共資産比率の他都市比較



- 他の指定都市と比較すると、本市は17市中3番目と高い水準であり、他都市と比べると、資産を有効に活用するために、多くのコストがかかっていることが伺えます。

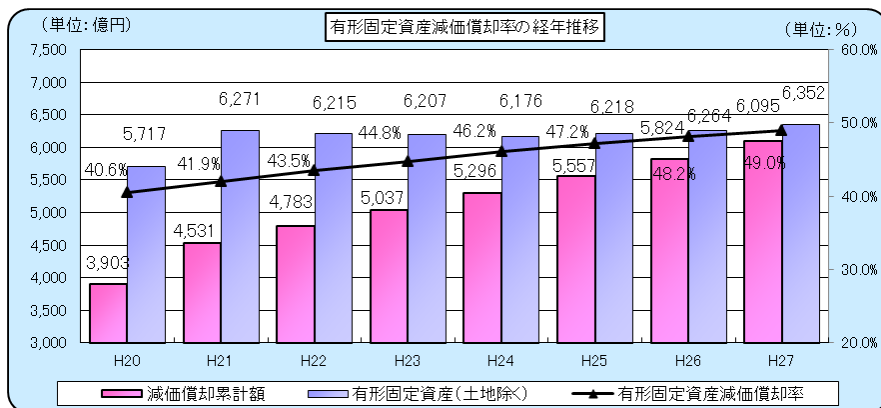
受益者負担比率の他都市比較



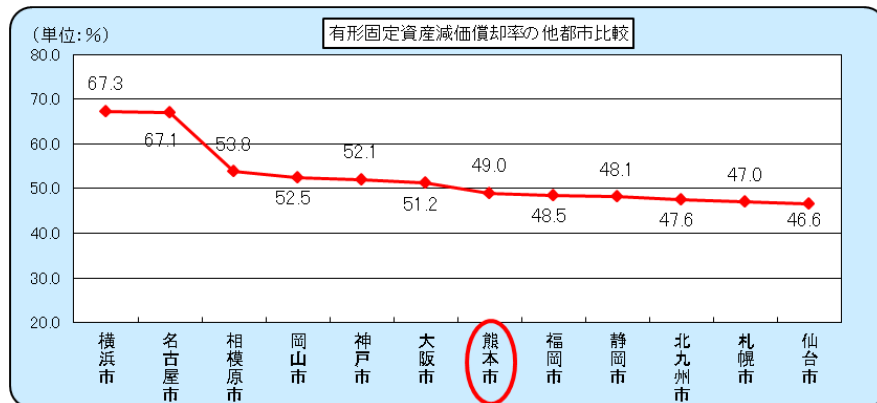
- 他の指定都市と比較すると、本市は17市中11番目と平均的な水準ではあるものの、必要に応じて受益者負担のあり方を検討する必要があります。

普通会計財務4表の概要 財務諸表を活用した分析④

⑥有形固定資産減価償却率(=減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額))

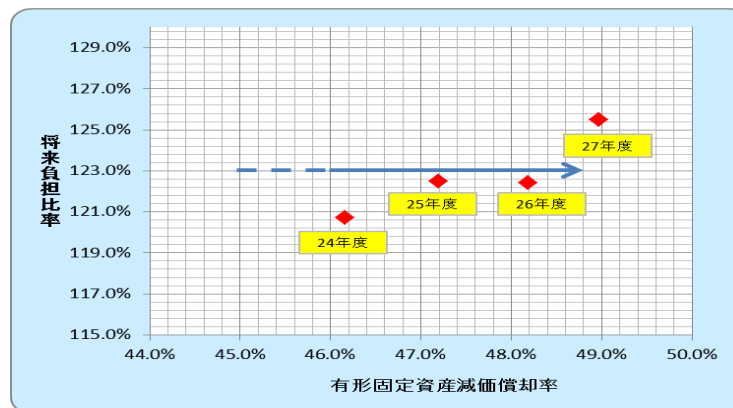


- 有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。
- 平成27年度は49.0%となり、老朽化が進んでいることがわかります。

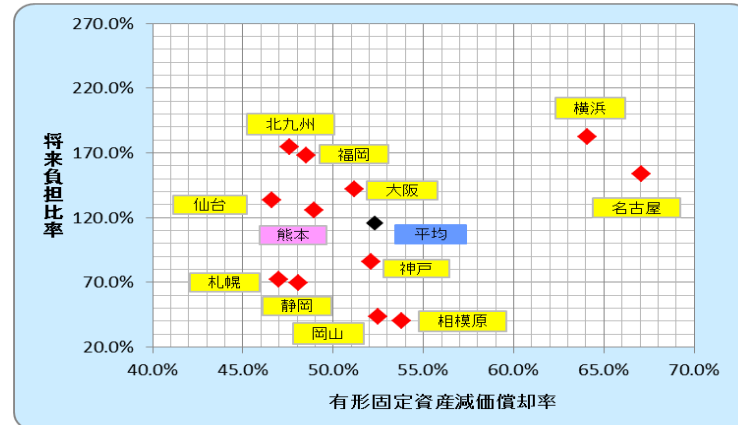


- 他の指定都市と比較すると、本市は12市中7番目であり、平均的な水準ではあるものの、年々増加していることから、今後は施設の長寿命化に向けた修繕や改修が必要です。

⑦将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せ



- 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せでは、老朽化対策の先送りという将来負担も含め、将来負担をより総合的に捉えることができます。
- 年々、グラフの右に推移していることから、老朽化対策以上に新規施設に対して投資していることが伺えます。



- 他の指定都市と比較すると、両比率とも平均的な水準といえるものの、有形固定資産減価償却率が年々高くなっていることから、公共施設等の統廃合や長寿命化などの老朽化対策が必要です。

⑧財務諸表を活用した分析のまとめ

以上の分析結果に照らして熊本市の財政分析を総括すると、次のようなことが言えます。

- ①他の指定都市と比較して、市民一人当たりの資産額、市民一人当たり負債額、市民一人当たり行政コスト等の分析数値がいずれも小さいという特徴があります。
- ②資産総額、負債総額、有形固定資産の行政目的別割合、性質別行政コスト、社会資本等形成の世代間負担比率等の指標については、大きく変動はしていません。これは、本市が安定的な行政サービスを市民の皆様に提供しているということが言えます。
- ③しかしながら、将来世代への負担が年々増加傾向にあることから、現世代の負担について検討する必要があり、また、受益者負担についても、低下傾向であるため、適正な受益者負担の設定が必要です。更に、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、公共施設の適切なマネジメント（統廃合・長寿命化等）が必要です。

⑨今後の地方公会計制度の動向

平成27年1月、国から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な財務諸表を作成するように要請されました。

本市においても平成28年度決算から統一的な基準による財務諸表作成および活用を行っていく予定です。

<主な要請内容>

- ①予算編成などへの財務諸表の効果的な活用
- ②固定資産台帳の整備による公共施設等マネジメントへの活用
- ③財務諸表による他都市との比較

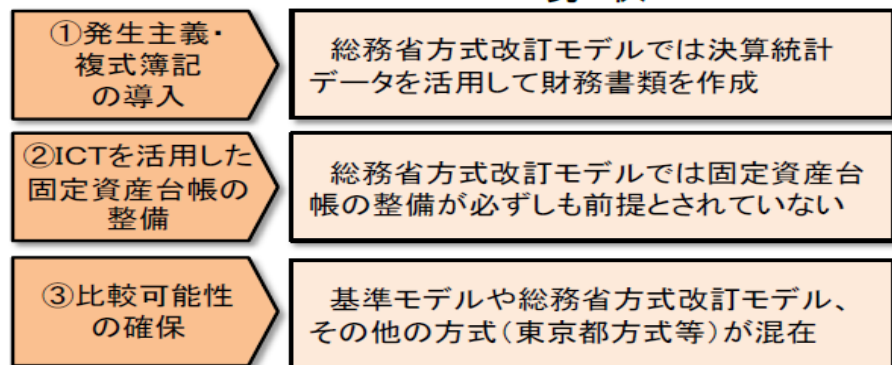


新たな地方公会計の導入

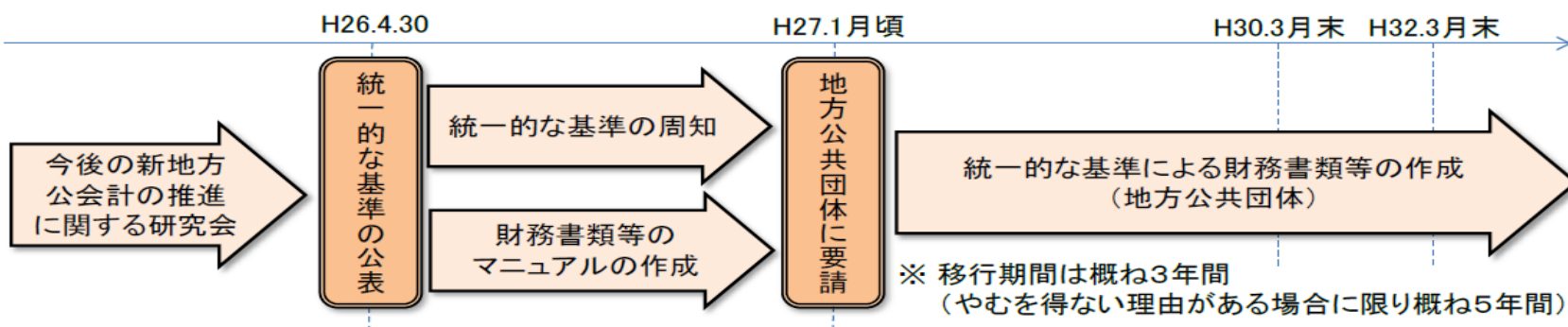
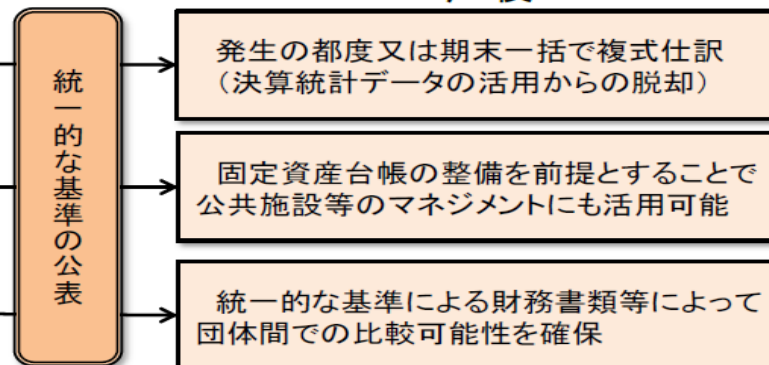
今後の地方公会計の整備促進について（総務省公表資料）

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。

現 状



今 後



- 熊本市では、国からの要請を受け、統一的な基準に基づく「財務諸表」の作成に向け、平成27年度から固定資産台帳の整備を行っており、また、平成28年度には新地方公会計システムを構築し、平成29年度に統一的な基準による財務書類等を作成します。

事業別行政コスト計算書 事業別行政コスト計算書作成の目的

① 事業別行政コスト計算書の作成目的

- 本市では、行政活動にかかるコストの全体像を示すため、発生主義の考え方に基づき、普通会計や企業会計なども含めた、連結での行政コスト計算書を作成し公表しています。
- 行政コスト計算書の特徴は、人件費などを含めたコストや減価償却費といった、現在の地方自治体の現金主義会計では現れないコストまで含めて把握することができる点にあります。
- そこで、市民の皆様に身近なサービスを提供している事業から9事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行います。

- ①人件費や現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を含めた、事業に要するコスト全体を把握する
- ②事業に関するコストと、関連する収入を示すことで、費用と収益の関係を把握する
- ③事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする
- ④事業において提供するコストを「市民一人あたり」や「利用者一人あたり」など実感が湧く単位で提示する

② 作成基準

- 作成にあたっては、本市が「総務省方式改訂モデル」により行政コスト計算書を作成しているので、その作成基準を準用しています。
- そのため、その事業を行うにあたって現金主義会計には含まれない項目（人件費や減価償却費等）が含まれていることから決算状況報告書等の決算額と数字が異なる場合があります。
⇒平成27年度決算においては、固定資産台帳整備を行っていないため、一部の事業を除いて減価償却費を含めていません
- また、市民の皆様の分かりやすさを重視し、類似事業を統合して1つの事業としている場合もあります。
- なお、関連収入では、行政コスト計算書では使用料・手数料、分担金・負担金のみを「経常収益」としていますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も含んでいます。

【市の決算額と行政コスト計算書の違い】

【市の決算額】

事業費

【事業別行政コスト計算書上の決算額】

事業費

+

事業にかかる人件費

←市の決算では「人件費」として計上

+

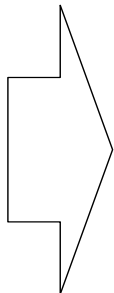
事業実施に必要な施設整備のために借入れた市債の利息

←市の決算では「公債費」として計上

+

減価償却費等

←市の決算では現れない経費



<事業概要>

町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入率向上に取り組み、地域の自治活動を支援し、地域課題の解決や円滑な町内自治会運営を推進しています。

市民局 地域活動推進課
096-328-2036

自治会の役割ってなあに？

<町内自治会とは？>

町内自治会は、同じ地域に住む人たちにより自主的に組織され、日常生活の中で発生する地域の課題をお互いに協力し合って解決し、豊かで住みよい地域をつくるために地域の特色を活かした様々な活動を行っている団体です。

本市では、昭和42年4月に現在の町内自治会が発足、平成27年4月時点で911の町内自治会があり、全世帯の85%に相当する約27万世帯が加入しています。

<どんなことをしているの？>

町内自治会は、防犯活動、町内清掃、ごみステーションの管理など住民生活に直接かわる活動や夏祭り、文化祭などを行っています。

<町内自治会に加入しよう！>

町内自治会は、地域における中心的組織として大変重要な役割を担っています。自分たちのまちは自分たちでつくるという住民自治の確立に向けて、自治会活動へ積極的に参加しましょう！



町内一斉清掃



ごみステーションの管理

平成27年度の行政コスト

○自治会にかかる年間コスト

3億3,079万円

○自治会1箇所あたりのコスト

36万3,116円

【経常行政コスト】

(単位：千円)

人件費等	40,561
物件費等	5,875
社会保障給付費等	284,363
その他	0
行政コスト合計	330,799

【関連収入項目】

(単位：千円)

市税等	330,799
その他特定財源	0

【コスト計算】

(単位：円)

自治会1箇所あたりのコスト	363,116
市民1人あたりの市税等投入額	451

【参考】

平成27年度人口：733,638人（平成28年3月31日）

平成27年度加入自治会数：911自治会



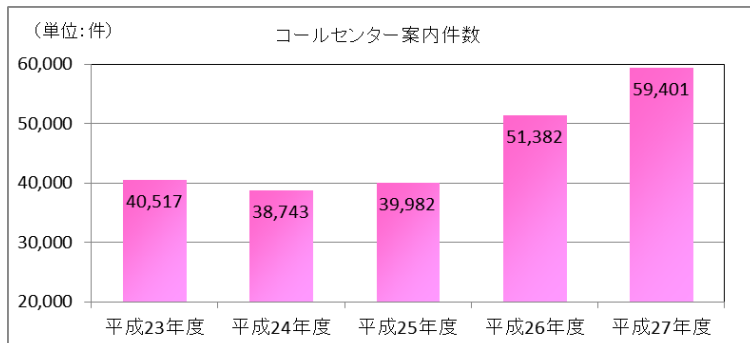
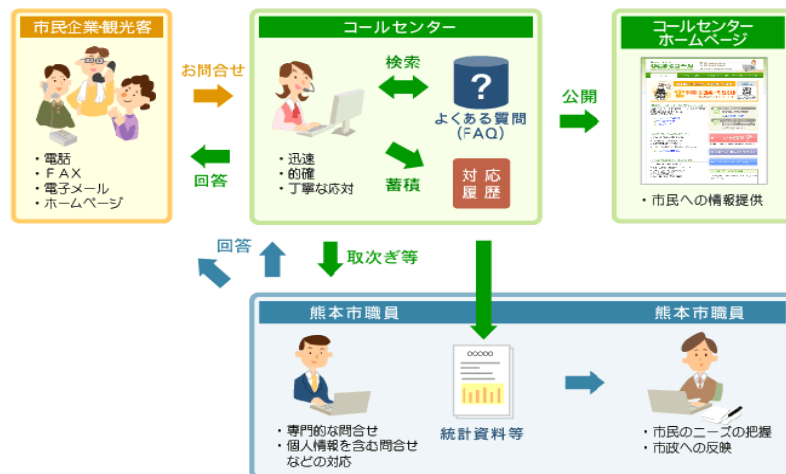
＜事業概要＞

市の各種制度や手続き等についての市民からの問合せに対し、ワンストップサービスで対応する「熊本市コールセンター」を運営し、更なる「市民サービスの向上」及び「業務の効率化」等を図っています。

市民局 広聴課
096-328-2075

熊本市コールセンター「ひごまるコール」とは・・・

熊本市のさまざまな制度や手続き、イベント、施設、観光等の問合せに親切、丁寧にお答えします。



平成27年度の行政コスト

○ひごまるコールにかかる年間コスト

5,192万円

○案内件数1件あたりのコスト

874円

【経常行政コスト】

（単位：千円）

【関連収入項目】

（単位：千円）

人件費等	2,267
物件費等	49,656
社会保障給付費等	0
その他	0
行政コスト合計	51,923

市税等	51,923
その他特定財源	0

【コスト計算】

（単位：円）

案内件数1件あたりのコスト	874
市民1人あたりの市税等投入額	71

【参考】

平成27年度人口：733,638人（平成28年3月31日）

平成27年度コールセンター案内件数59,401件

あなたの？にお答えします。

年中無休（土日・祝日を含む） 午前8時から午後9時

096-334-1500

さーみんな知ってる ひごまる

携帯電話への登録

携帯電話の機種によってはご利用できません。

<事業概要>

市民税や固定資産税、都市計画税などの市税を適正に課税するとともに、市税の徴収を強化し、収納率の向上に取り組んでいます。

財政局 納税課
096-328-2204

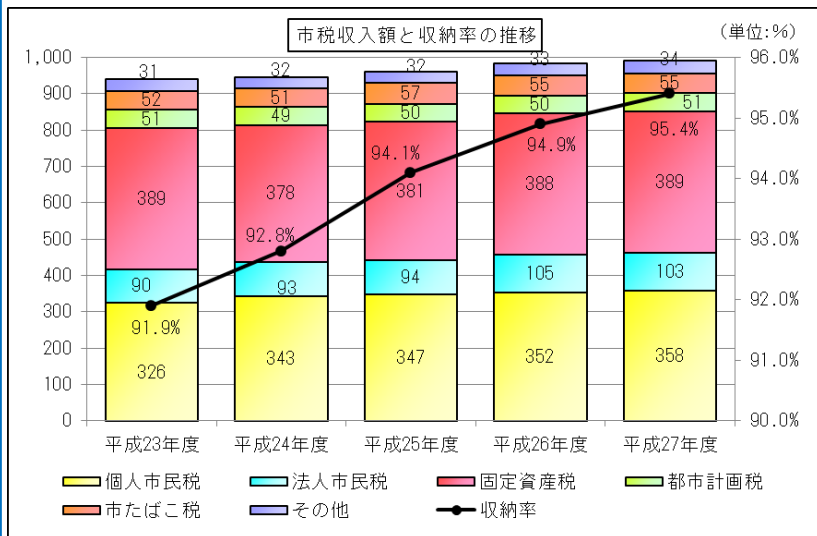
収納率向上に向けた取り組み

1. 納付環境の整備、初期末納対策

- ・コンビニ納付の導入（H19.4～）
全国の主要コンビニで市税の納付ができるようになりました。
- ・民間企業を活用した電話による納付案内（H24.10～）
民間コールセンターを活用した電話納付案内を実施しています。

2. 特別滞納対策室の設置

- ・長期化、高度化した滞納処分困難案件の処分を行う専門部署を設置し、「滞納処分（差押など）」を強化しています。



平成27年度の行政コスト

○徴収にかかる年間コスト

3億8,382万円

○市民一人あたりの市税等の投入額

523円

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

【関連収入項目】

(単位: 千円)

人件費等	336,802
物件費等	47,021
社会保障給付費等	0
その他	0
行政コスト合計	383,823

市税等	383,823
その他特定財源	0

【コスト計算】

(単位: 円)

市民1人あたりの市税等投入額	523
----------------	-----

【参考】

平成27年度人口: 733,638人 (平成28年3月31日)

納期限内に納付いただけると上記コストは発生しませんので、期限内納付にご協力をお願いします!!



<事業概要>

児童育成クラブは、児童福祉法に基づく「放課後児童健全育成事業」として保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校の児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えることにより、その健全な育成を図ることを目的としています。

教育委員会事務局 青少年教育課
096-328-2277

児童育成クラブの活動内容

<活動内容>

- ・遊びを主体とする健全育成活動
例：（屋外）遊具やボール等を使った遊び、陣取り等
（屋内）折り紙、お絵かき、紙工作、読書、室内ゲーム等
- ・その他、児童の健全育成に必要であると思われる活動
集団遊び等を通して、自主性・社会性・創造性の向上を図ります。

<開設場所>

学校敷地内の児童育成クラブ専用施設、学校施設、地域コミュニティセンター内会議室等

<利用料>

利用者負担金	児童1人につき、月額4,300円（同時在籍の2人目以降：2,150円）
負担金の免除	次のいずれかに該当する場合は負担金の免除を受けることができます。 (1) 納入義務者が生活保護を受けている場合 (2) 納入義務者が就学援助を受けている場合 (3) その他市長が特に必要があると認めた場合
その他必要となる費用	(1) おやつ代 実費（月額2,000円程度） (2) 児童が個人で使用する教材費等 (3) スポーツ安全保険 年額900円（振込手数料込み） （傷害保険・賠償責任保険・共済見舞金）

平成27年度の行政コスト

○児童育成クラブにかかる年間コスト
5億5,665万円

○利用児童1人/月あたりのコスト
9,041円

【経常行政コスト】

(単位：千円)

人件費等	515,649
物件費等	40,172
社会保障給付費等	0
その他	824
行政コスト合計	556,645

【関連収入項目】

(単位：千円)

市税等	122,643
その他特定財源	434,002

【コスト計算】

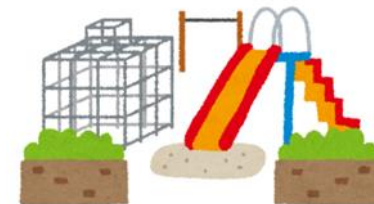
(単位：円)

利用児童1人/月あたりのコスト	9,041
市民1人あたりの市税等投入額	167

【参考】

平成27年度人口：733,638人（平成28年3月31日）

平成27年度利用児童数：5,131人



<事業概要>

本市の死因の第1位であるがんを早期発見するため、熊本市では肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がんの5種類のがん検診を実施、がんによる死亡者の減少に努めています。

健康福祉局 健康づくり推進課
096-361-2145

熊本市のがん検診の内容

日本人の2人に1人が「がん」にかかり、3人に1人が「がん」で亡くなっています。がんは誰でもかかる可能性がある病気です。

しかし、近年の医療技術の進歩などにより、早期がんのうちに発見・治療できれば、完治の可能性も高くなります。

熊本市では肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がんの5種類のがん検診を実施しています。職場等でがん検診を受ける機会のない方は、ぜひ、熊本市が実施するがん検診を受けましょう！

検 診 名	対 象 者	実施方法
肺がん検診	本市に住民票を有する40歳以上の男性・女性	検診車による集団検診
胃がん検診		
大腸がん検診		集団検診及び医療機関での個別検診
乳がん検診	本市に住民票を有する40歳以上の偶数年齢の女性	医療機関での個別検診
子宮頸がん検診	本市に住民票を有する20歳以上の偶数年齢の女性	

こんなこともやっています!!

<無料クーポン事業>

乳がん、子宮頸がんの事業の対象者に、無料クーポン券を送付しています（がん検診により対象者が異なります）。
クーポンが届いた方は、是非受診してください!!

平成27年度の行政コスト

〇がん検診にかかる年間コスト

2億8,117万円

〇がん検診受診者1人あたりのコスト

3,534円

【経常行政コスト】	（単位：千円）	【関連収入項目】	（単位：千円）
人件費等	12,376	市税等	221,967
物件費等	268,768	その他特定財源	59,204
社会保障給付費等	27	【コスト計算】（単位：円）	
その他	0	受診者1人あたりのコスト	3,534
行政コスト合計	281,171	市民1人あたりの市税等投入額	303

【参考】

平成27年度人口：733,638人（平成28年3月31日）

平成27年度がん検診受診者：79,561人



<事業概要>

国民健康保険は、加入者が保険料を納めて、万が一の病気やけがのとき安心して十分な医療が受けられるように、お互いが助け合う制度です。その他、生活習慣病に着目した特定健診や、被保険者が出産した場合の出産育児一時金の支給なども行っています。

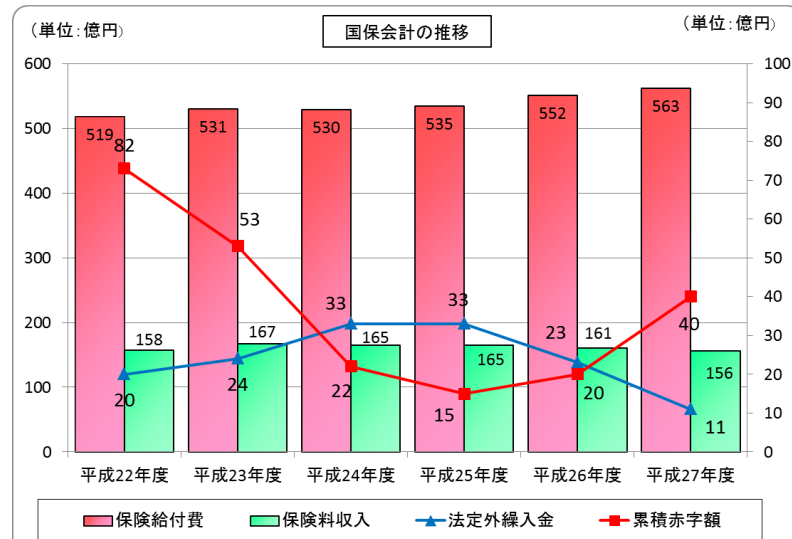
健康福祉局 国保年金課
096-328-2280

国民健康保険会計の現状

国民健康保険会計は、主に加入者が支払う保険料と、国・県・市から支出される公費で支えられる仕組みになっていますが、高齢化の進展などにより、保険給付費が増加し、累積赤字を抱えています。

平成27年度も、前期高齢者の増加に伴い保険給付費が増加し、一方で収納率は平成28年熊本地震の影響もあり伸び悩んだことから収支が悪化しました。その結果、単年度収支が20億円の赤字となり、累積赤字は40億円に増加しました。

今後は、医療費適正化及び収納率向上対策のさらなる強化が必要です。



平成27年度の行政コスト

○国民健康保険会計にかかる年間コスト
988億4,360万円

○被保険者1人あたりのコスト
542,927円

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

人件費等	636,356
物件費等	41,937,978
保険給付費	56,269,264
その他	0
行政コスト合計	98,843,598

【関連収入項目】

(単位: 千円)

一般会計繰入金 (市税等)	8,686,953
その他特定財源	90,156,645

【コスト計算】

(単位: 円)

被保険者1人あたりのコスト	542,927
市民1人あたりの市税等投入額	11,841

【参考】

平成27年度人口: 733,638人 (平成28年3月31日)

平成27年度被保険者数: 182,057人



<事業概要>

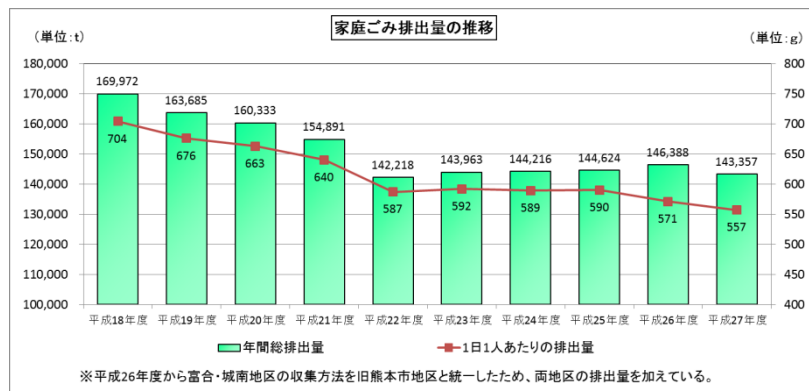
効率的なごみ収集体制の確立や、計画的な処理施設の整備、さらには環境負荷にも配慮し、ごみの適正処理の推進に取り組んでいます。今後も、民間処理業者とも連携を図りながら、適正な体制を維持していきます。

環境局 廃棄物計画課
096-328-2359

ごみ排出の状況は？

家庭ごみ有料化やプラスチック製容器包装の分別収集等の効果により、本市の家庭ごみ排出量は減少しています。
市民・事業者・行政の各主体がそれぞれの役割を担い、ごみの発生抑制、リサイクルの推進に取り組み、循環型社会の構築を促進しています。

<家庭ごみ排出量の推移>



<ごみ出し3原則>

- ①決まったごみを・・・きちんと分別して出しましょう
 - ②決まった日に・・・収集日を間違えないよう出しましょう
 - ③決まった場所に・・・きちんと決められた場所に出しましょう
- 「ごみ出し3原則」を守り、快適で住みやすい街づくりを進めましょう

「燃やすごみ」の約4割は生ごみで、しかも、生ごみの大部分は水分です。ごみ袋に入れる前に、普段からひと絞りしましょう！

平成27年度の行政コスト（植木地区を除く）

○ごみ収集にかかる年間コスト

20億1,584万円

○ごみ収集1 tあたりのコスト

14,062円

※この行政コストは、「廃棄物処理事業概要」等で公表している数値と異なります。

廃棄物処理事業概要は「一般廃棄物会計基準」（環境省）に基づき算出しています

【経常行政コスト】

（単位：千円）

人件費等	1,288,623
物件費等	717,137
社会保障給付費等	1,567
減価償却費（収集車両分）	8,509
行政コスト合計	2,015,836

【関連収入項目】

（単位：千円）

市税等	1,690,615
その他特定財源	325,221

【コスト計算】

（単位：円）

家庭ごみ排出量1 tあたりのコスト	14,062
市民1人あたりの市税等投入額	2,407

【参考（植木地区を除く）】

平成27年度収集人口：702,486人（平成27年4月1日）

平成27年度家庭ごみ総排出量 143,357 t



<事業概要>

指定都市移行や九州新幹線全線開業を機に始まり、スポーツ振興と健康づくり、熊本の魅力アピール、中心市街地への集客増加などをコンセプトに毎年2月に開催しています。第6回大会となる今回は、復興を祈念したイベントとして開催します

熊本城マラソン実行委員会事務局
096-328-2373

熊本城マラソンの開催状況

<種 目>

- ・歴史めぐりフルマラソン (定員 12,000名)
- ・金栗記念熊日30キロロードレース (定員 150名)
- ・城下町4キロ(第6回大会より、「復興チャレンジファンラン」へ名称変更) (定員 1,500名)

<開催状況>

- ・平成24年2月19日(日)第1回大会(出場者: 9,970名)
- ・平成25年2月17日(日)第2回大会(出場者: 10,220名)
- ・平成26年2月16日(日)第3回大会(出場者: 13,025名)
- ・平成27年2月15日(日)第4回大会(出場者: 13,273名)
- ・平成28年2月21日(日)第5回大会(出場者: 13,490名)
- ・平成29年2月19日(日)第6回大会(予定)



平成27年度の行政コスト

○熊本城マラソンにかかる年間コスト
4億107万円

○参加者1人あたりのコスト
29,731円

※熊本城マラソン全体にかかるコストを把握するため、本市のコスト(人件費)に加えて実行委員会のコスト(参加料及び協賛金等)も含んでいます

【経常行政コスト】 (単位: 千円)		【関連収入項目】 (単位: 千円)	
人件費等	53,491	市税等	158,921
物件費等	345,479	その他特定財源	242,145
社会保障給付費等	2,096	【コスト計算】 (単位: 円)	
その他	0	参加者1人あたりのコスト	29,731
行政コスト合計	401,066	市民1人あたりの市税等投入額	217

【参考】

平成27年度人口: 733,638人(平成28年3月31日)

平成27年度大会参加者: 13,490人



<事業概要>

基幹公共交通の機能強化、わかりやすく効率的なバス路線網の再編、公共交通空白・不便地域の解消に向けた新たなコミュニティ交通の導入などに取り組み、多核連携の都市づくりを進めます。

都市建設局 交通政策総室
096-328-2510

公共交通の維持・確保支援策

<バス路線網の再編>

競合路線の共通時刻表導入やダイヤ調整、運行管理の一元化を進めています。

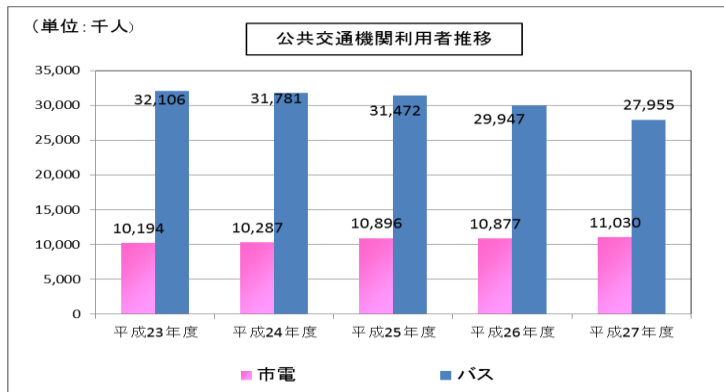
<ICカードの導入>

熊本市民・県民の利便性確保はもとより、熊本県内への観光客等来熊者の利便性向上と都市機能の向上等を図るため、ICカードを導入しました。



<公共交通空白・不便地域の解消>

地域を循環するコミュニティバスの運行や公共交通空白・不便地域を支援する。



平成27年度の行政コスト

○公共交通の維持・確保にかかる年間コスト
17億8,086万円

○市民一人あたりの市税等の投入額
2,400円

【経常行政コスト】

(単位：千円)

人件費等	23,138
物件費等	529
社会保障給付費等	1,757,189
その他	0
行政コスト合計	1,780,856

【関連収入項目】

(単位：千円)

市税等	1,760,445
その他特定財源	20,411

【コスト計算】

(単位：円)

利用1回あたりのコスト	46
市民1人あたりの市税等投入額	2,400

【参考】

平成27年度人口：733,638人（平成28年3月31日）

平成27年度公共交通機関利用者：38,985千人

